この書類は下書きです。官報への掲載申込と法務局への提出は司法書士の先生が行います。内容のご確認と手続きは、必ず司法書士の先生に。　最終確認者：ご依頼先の司法書士の先生。

官報掲載申込書（記入例）— この表の読み方

このファイルは何か

株式会社サンプルデジタル（架空の会社）の減資について、官報に「資本金及び資本準備金の額の減少公告」を、第4期の貸借対照表の要旨と併せて載せるための申込書（記入例）と掲載原稿です。様式は 07（令和7年4月1日現在）と同じです。

シートの順

① この表の読み方　② 申込書（記入例）　③ 掲載原稿（公告の文と貸借対照表の要旨。数式で検算）

誰が・いつ・何と一緒に

司法書士の先生が代理者として、総会の翌日（令和8年8月4日（火））に取次店へ申込書と掲載原稿を出します。掲載は令和8年8月25日（火）を希望します（申込みの翌日から14営業日）。同じ日に、知れている債権者へ催告書を発送します。

なぜ決算公告も載せるか

減資の公告には、最終事業年度（第4期）の貸借対照表について、公告済みならその掲載の日付と頁を、公告していなければ要旨そのものを載せます（会社法449条2項2号、会社計算規則152条1項）。この会社は決算公告をしていない設定なので、要旨を併せて載せます。

確定と見込み

申込書と原稿の文は確定（総会で決めた内容）。掲載料は見込み（枠の数は原稿の長さで取次店が決める）。③掲載原稿の「区分」の列に書いています（色だけでは分けていません）。

■ 手続きの中の位置（太字の代わりに「見本」の列が 07・08 の行）

日付（令和8年）	すること	見本	数え方・根拠
7月21日（火）	取締役の決定（招集・債権者保護）	04	会社法298条・348条2項
7月24日（金）	株主へ招集通知を発送	—	総会の1週間前まで（299条1項）。間は9日
8月3日（月）	臨時株主総会で減資を決議	05・06	資本金の額の減少は特別決議（309条2項9号）
8月4日（火）	官報へ掲載を申込み	07・08	併せ公告は申込みの翌日から14営業日が目安
8月25日（火）	官報に公告・債権者へ催告を発送	08	449条2項
9月28日（月）	異議を述べられる期限	—	公告の翌日から1か月は9月25日（金）満了（民法140・143条）。催告の到着を見て9月28日（月）
10月1日（木）	効力発生日	—	手続が済んでいなければ効力は生じない（449条6項）
10月6日（火）	変更登記を申請	09	2週間以内＝10月15日（木）まで（915条1項）

資料: 会社法・民法（e-Gov 法令検索）、官報サービスセンター 株式会社かんぽう「掲載料金と掲載日」「公告掲載スケジュール」（2026年11月17日取得）、内閣府「国民の祝日」

■ 記入した値の出どころ

欄	記入した値	区分	出どころ
法人名・代表者・所在地	株式会社サンプルデジタル・代表取締役 藤本 彩・東京都渋谷区サンプル二丁目4番5号	確定	会社/digital.yaml、契約/サービス利用契約書の所在（架空の町名）
名称	資本金及び準備金の額の減少公告（第4期決算公告（貸借対照表の要旨）を併せて掲載）	確定	取次店の一覧の名前（資本金及び準備金の額の減少公告）
掲載希望日	令和8年8月25日（火）	見込み	申込み令和8年8月4日（火）の翌日から14営業日（取次店の目安 14 営業日）。掲載予定日は取次店が書く
代理者	司法書士 〇〇 〇〇	伏せた	依頼先の先生（見本では伏せた）
電話・メール	〇 と example.com	架空	架空と分かる形（example.com は例示用の予約ドメイン）

資料: この見本の設定と、官報公告等掲載申込書（令和7年4月1日現在。官報サービスセンター 株式会社かんぽう 配布）

■ 確かめること

☐ 原稿の数字（減少額・減少後の額・効力発生日・総会の日）が、議事録（05）と一字一句合っているか

☐ 貸借対照表の要旨は確定した決算書（第4期）から写したか。単位（千円）と、当期純損失の付記があるか（会社計算規則142条）

☐ 金額の単位: 会社計算規則144条1項は百万円単位が原則。資本準備金の減少額（65万円）が百万円単位では見えなくなるため、同条2項により千円単位にしている。単位は先生と取次店に確かめる

☐ ゲラ（校正刷り）で、社名・本店・代表者名・数字を確かめる

☐ 掲載された官報は、登記に「公告をしたことを証する書面」として添える。どの形で添えるかは先生に確かめる

根拠: 官報公告等掲載申込書（令和7年4月1日現在。官報サービスセンター 株式会社かんぽう 配布）。官報サービスセンター 株式会社かんぽう「掲載料金と掲載日」「公告掲載スケジュール」（2026年11月17日取得）。会社法449条、会社計算規則141条・142条・144条・152条（e-Gov 法令検索）。

最終確認者：ご依頼先の司法書士の先生（記載内容・手続）。株主・金額・日付などの事実は会社が確かめます。

シートの一覧（押すと、そのシートへ移ります）

→ 申込書（記入例）
→ 掲載原稿

この書類は下書きです。官報への掲載申込と法務局への提出は司法書士の先生が行います。内容のご確認と手続きは、必ず司法書士の先生に。　最終確認者：ご依頼先の司法書士の先生。

官報公告等掲載申込書

申込欄	私は、掲載依頼者による本件官報公告等の掲載申込みを行う権限を有する者であることを誓約の上、以下のとおり、官報公告等の掲載を申し込みます。 なお、この申込書が受理された場合は「官報公告等掲載約款」に定める条件で官報公告等掲載契約が成立することを承諾します。
	令和8年8月4日　　氏名　司法書士　〇〇　〇〇

お申込みをされる方は、右記の中からご自分の該当する欄（□枠内）にチェックを入れた後、先にお進みください。	☑ 掲載依頼者の代表者　（①「掲載依頼者情報記入欄」にお進みください）
	☑ 掲載依頼者の代表者以外の者（以下「代理者」といいます。）
	（①「掲載依頼者情報記入欄」、②「代理者情報記入欄」の順にお進みください）

①掲載依頼者情報記入欄	公告申込日	令和8年8月4日（火）	
	掲載依頼者（法人名）	株式会社サンプルデジタル	
	掲載依頼者の代表者氏名	代表取締役　藤本 彩	
	掲載依頼者の所在地	〒150-〇〇〇〇　東京都渋谷区サンプル二丁目4番5号	
	連絡先	（電話）03－〇〇〇〇－〇〇〇〇	（ＦＡＸ）
		（その他）（メール）soumu@example.com	
	掲載を依頼する官報公告等の名称	資本金及び準備金の額の減少公告（第4期決算公告〔貸借対照表の要旨〕を併せて掲載）	
	掲載料金	官報公・広告料金表に定められた金額	
	掲載希望日	□ なし　☑ あり　令和8年8月25日（火）	
	ゲラ拝（校正）の有無	□ なし　☑ あり　（公告の種類によってゲラ拝できないことがあります。）	

②代理者情報記入欄	代理者の法人名・役職等・氏名	〇〇司法書士事務所　司法書士　〇〇　〇〇	
	住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇　東京都〇〇区サンプル〇丁目〇番〇号	
	連絡先	（電話）03－〇〇〇〇－〇〇〇〇	（ＦＡＸ）
		（その他）（メール）shihoshoshi@example.com	
	備考欄	原稿は別シート「掲載原稿」のとおり。第4期の決算公告をしていないため、貸借対照表の要旨を併せて掲載する（会社計算規則152条1項6号）。③は記入しない（任意）。	

決算公告（併せ公告含む。）の掲載を申し込まれる方は、③「提供等確認欄」のご確認もお願いいたします。

※決算公告が含まれない公告の掲載を申し込まれる場合は、記入の必要はございません。

③提供等確認欄	**公告内容の行政機関への提供等について（任意）**			
	※いずれにもチェックを付さなかった場合は、提供等について承諾されなかったものとします。なお、官報公告掲載に差し支えございません。			
	□ 行政機関内に限り利用できるデータとして提供されることについて承諾します。			
	□ 上記に加え、政府が運営するプラットフォームで公開され、一般に利用されることについて承諾します。			
	【法人の場合】上記「公告内容の行政機関への提供等について」において、いずれかにチェックをいただいた法人の方は、法人名・法人番号のご記入もお願いいたします。			
	法人名		法人番号（13桁）	
	※公告に複数の法人が記載される場合は、全ての法人名及び法人番号を掲載順にご記入ください。			

(注)　1　掲載原稿の内容は、必要に応じて取次店から確認をさせて頂きます。また、お申込内容の確認のため、掲載依頼者にご連絡させて頂く場合等があります。

2　官報公告等掲載申込書及び掲載申込者の個人情報については、官報サービスセンター及び官報公告等取次店で保有及び管理します。

3　ご記入された情報（個人情報を含む。）は、お申込内容の確認、請求書の送付及び関連する商品・サービスのご案内のために利用いたします。なお、お申込内容の確認のために必要な限度で、独立行政法人国立印刷局に情報を提供する場合があります。

4　法人番号とは、国税庁から通知された１３桁の番号です。

5　「公告内容の行政機関への提供等について」にチェックがある場合は、公告に掲載される全法人から「官報公告等掲載約款」第12条の承諾が得られたものとします。

以下、取次店記載欄（取次店が書きます）

掲載予定日	令和　　年　　月　　日（　　曜日）	官報公告等受領印
入稿形態	□メール　□ＦＡＸ　□持参　□その他（　　）	
請求書の宛名	□依頼者　□代理者　□その他（　　）	
請求書の送付先	□依頼者　□代理者　□その他（　　）	
旧字体漢字及び特殊文字又はマーク等	□なし　□あり（　　）	
備考欄		
取次店名：		

（令和７年４月１日現在）

この書類は下書きです。官報への掲載申込と法務局への提出は司法書士の先生が行います。内容のご確認と手続きは、必ず司法書士の先生に。　最終確認者：ご依頼先の司法書士の先生。

掲載原稿（官報）— 資本金及び資本準備金の額の減少公告（貸借対照表の要旨を併せて掲載）

この原稿を申込書と一緒に取次店へ出します。数字はすべて架空です。ゲラ（校正刷り）で数字と表記を確かめます。

資本金及び資本準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を80,650,000円減少して90,000,000円とし、資本準備金の額を650,000円減少して170,000,000円とすることにいたしました。

効力発生日は令和8年10月1日であり、株主総会の決議は令和8年8月3日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から1箇月以内にお申し出ください。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和8年8月25日

東京都渋谷区サンプル二丁目4番5号

株式会社サンプルデジタル

代表取締役　藤本 彩

第4期　貸借対照表の要旨（令和8年3月31日現在）（単位：千円）

資産の部　科目	金額	負債及び純資産の部　科目	金額	区分	出どころ
流動資産	244,940	流動負債	18,210	確定	流動資産・流動負債: この見本のために置いた架空の数字（第4期の決算書に当たる見本は無い）
固定資産	42,220	固定負債	—	確定	固定資産: この見本のために置いた架空の数字（第4期の決算書に当たる見本は無い）。固定負債: なし（0 は「—」と表示）
		負債合計	18,210	確定（計算）	数式（下の検算と同じ）
		（純資産の部）			
		株主資本	268,950	確定（計算）	数式（下の検算と同じ）
		資本金	170,650	確定	当初の払込 341,300,000円の半分（会社/digital.yaml。会社法445条2項・3項）
		資本剰余金	170,650	確定（計算）	数式（下の検算と同じ）
		資本準備金	170,650	確定	同上（減資の前の額）
		利益剰余金	△72,350	確定（計算）	数式（下の検算と同じ）
		その他利益剰余金	△72,350	確定	架空。13 の期首（2026年11月）の繰越損失 −126,000千円より小さい時点として置いた
		純資産合計	**268,950**	確定（計算）	数式（下の検算と同じ）
資産合計	**287,160**	**負債・純資産合計**	**287,160**	計算	検算: 貸借が一致

（注）当期純損失金額　58,140千円　　確定　会社計算規則142条（当期純損益金額の付記）。数字は架空

■ 掲載料の目安（見込み。枠の数は原稿の長さで取次店が決める）

枠の数	料金（税込・円）	区分	出どころ
1枠	40,882	料金表	取次店の料金表（枠公告。1枠は 2.9cm×6.1cm、決算公告の最小は2枠）2026年11月17日取得
2枠	81,765	料金表	同上
3枠	122,647	料金表	同上
4枠	163,530	料金表	同上
5枠	204,413	料金表	同上
6枠	245,295	料金表	同上
4枠	**163,530**	**見込み**	この原稿の見込み（取次店の見積りで確定する）